



吉岡 確 — 徳島県よろず支援拠点コーディネーター

中小、零細企業者のあらゆる経営上の悩みに対応するため、(公財)とくしま産業振興機構内に「徳島県よろず支援拠点」を開設しています。皆様のお役に立ちそうな支援内容を「徳島県よろず支援拠点」のコーディネーターが交代で紹介していきます。今月は吉岡コーディネーターが紹介します。

消費税の仕入れ税額控除の方式として 適格請求書保存方式が導入されます

徳島県よろず支援拠点コーディネーターの吉岡と申します。今回は、令和5年10月1日から導入されるインボイス制度について解説させていただきます。

消費税の仕入れ税額控除の方式として適格請求書保存方式が導入されます。

令和5年10月1日から、複数税率に対応した消費税の仕入れ税額控除の方式として適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)が導入されます。適格請求書等保存方式の下では、税務署長に申請して登録を受けた課税事業者である「適格請求書発行事業者」が交付する「適格請求書」(いわゆるインボイス)等の保存が仕入れ税額控除の要件となります。

適格請求書とは

適格請求書とは、「売手が、買手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝えるための手段」であり、一定の事項が記載された請求書や納品書その他これらに類する書類をいいます。

※請求書や納品書、領収書、レシート等、その書類の名称は問いません。

適格請求書発行事業者登録制度

適格請求書を交付できるのは、適格請求書発行事業者に限られます。

適格請求書発行事業者となるためには、税務署長に「適格請求書発行事業者の登録申請書」(以下「登録申請書」といいます。)を提出し、登録を受ける必要があります。なお、課税事業者でなければ登録を受けることはできません。

※適格請求書発行事業者は、基準期間の課税売上高が1,000万円以下となった場合であっても免税事業者にはならず、消費税及び地方消費税の申告義務が生じますのでご注意ください。

登録申請のスケジュール

登録申請書は、令和3年10月1日から提出可能です。適格請求書等保存方式が導入される令和5年10月1日から登録を受けるためには、原則として、令和5年3月31日まで(ただし、困難な事情がある場合には、令和5年9月30日まで)に登録申請書を提出する必要があります。

適格請求書発行事業者の義務等(売り手側の留意点)

適格請求書発行事業者には、適格請求書を交付することが困難な一定の場合を

除き、取引の相手方(課税事業者に限ります。)の求めに応じて、適格請求書を交付する義務及び交付した適格請求書の写しを保存する義務が課されます。

※不特定多数の者に対して販売等を行う小売業、飲食店業、タクシー業等については、記載事項を簡易なものとした「適格簡易請求書」を交付することができます。

適格請求書の記載事項

適格請求書発行事業者は、以下の事項が記載された請求書や納品書その他これらに類する書類を交付しなければなりません。

- ①適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ②取引年月日
- ③取引内容(軽減税率の対象品目である旨)
- ④税率ごとに区分して合計した対価の額(税抜き又は税込み)及び適用税率
- ⑤消費税額等(端数処理は一請求書当たり、税率ごとに1回ずつ)
- ⑥書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

(注) 適格簡易請求書の記載事項は上記①から⑤となり(ただし、「適用税率」「消費税額等」はいずれか一方の記載で足りる)、上記⑥の「書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称」は記載不要です。

適格請求書の交付方法の特例

適格請求書を交付することが困難な以下の取引は、適格請求書の交付義務が免除されます。

- ①公共交通機関である船舶、バス又は鉄道による旅客の運送(3万円未満のものに限ります。)
- ②出荷者が卸売市場において行う生鮮食料品等の譲渡(出荷者から委託を受けた受託者が卸売の業務として行うものに限ります。)
- ③生産者が農業協同組合、漁業協同組合又は森林組合等に委託して行う農林水産物の譲渡(無条件委託方式かつ共同計算方式により生産者を特定せずに行うものに限ります。)
- ④自動販売機により行われる課税資産の譲渡等(3万円未満のものに限ります。)
- ⑤郵便切手を対価とする郵便サービス(郵便ポストに差し出されたものに限ります。)

適格請求書の交付方法の特例

媒介又は取次ぎに係る業務を行う者(媒



介者等)を介して行う課税資産の譲渡等について、委託者及び媒介者等の双方が適格請求書発行事業者である場合には、一定の要件の下、媒介者等が、自己の氏名又は名称及び登録番号を記載した適格請求書を委託者に代わって交付することができます。

仕入税額控除の要件(買手側の留意点)

適格請求書等保存方式の下では、適格請求書などの請求書等の交付を受けることが困難な一定の場合を除き、一定の事項を記載した帳簿及び請求書等の保存が仕入税額控除の要件となります。

帳簿の記載事項

保存が必要となる帳簿の記載事項は、以下のとおりです(現行と同様)。**①課税仕入れの相手方の氏名又は名称****②取引年月日****③取引内容(軽減税率の対象品目である旨)****④対価の額**

請求書等の範囲

保存が必要となる請求書等には、以下のものが含まれます。

- ①適格請求書又は適格簡易請求書
- ②仕入明細書等(適格請求書の記載事項が記載されており、相手方の確認を受けたもの)
- ③卸売市場において委託を受けて卸売の業務として行われる生鮮食料品等の譲渡及び農業協同組合等が委託を受けて行う農林水産物の譲渡について、受託者から交付を受ける一定の書類
- ④①から③の書類に係る電磁的記録

帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められる場合

請求書等の交付を受けることが困難な以下の取引は、帳簿のみの保存で仕入税額控除が認められます。

- ①適格請求書の交付義務が免除される取引
- ②適格簡易請求書の記載事項(取引年月日を除きます。)を満たす入場券等が、使用の際に回収される取引
- ③古物営業、質屋又は宅地建物取引業を営む者が適格請求書発行事業者でない者から棚卸資産を取得する取引
- ④適格請求書発行事業者でない者から再生資源又は再生部品(棚卸資産に限り

ます。)を購入する取引

- ⑤従業員等に支給する通常必要と認められる出張旅費、宿泊費、日当及び通勤手当等に係る課税仕入れ

(注) 現行、「3万円未満の課税仕入れ」及び「請求書等の交付を受けなかったことにつきやむを得ない理由があるとき」は、法定事項を記載した帳簿の保存のみで仕入税額控除が認められる旨が規定されていますが、適格請求書等保存方式の導入後は、これらの規定は廃止されます。

免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置

適格請求書等保存方式の導入後は、免税事業者や消費者など、適格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れは、原則として仕入税額控除を行うことができません。ただし、区分記載請求書等と同様の事項が記載された請求書等及びこの経過措置の規定の適用を受ける旨を記載した帳簿を保存している場合には、次の表のとおり、一定の期間は、仕入税額相当額の一定割合を仕入税額として控除できる経過措置が設けられています。

令和5年10月1日から令和8年9月30日まで	仕入税額相当額の80%
令和8年10月1日から令和11年9月30日まで	仕入税額相当額の50%

税額計算方法

令和5年10月1日以降の売上税額及び仕入税額の計算は、次の①又は②を選択することができます。①適格請求書に記載のある消費税額等を積み上げて計算する「積上げ計算」②適用税率ごとの取引総額を割り戻して計算する「割り戻し計算」ただし、売上税額を「積上げ計算」により計算する場合には、仕入税額も「積上げ計算」により計算しなければなりません。なお、売上税額について「積上げ計算」を選択できるのは、適格請求書発行事業者に限られます。

免税事業者の登録手続

免税事業者が適格請求書発行事業者の登録を受けるためには、登録申請書に加えて「消費税課税事業者選択届出書」を提出し、課税事業者となる必要がありますが、令和5年10月1日を含む課税期間中に登録を受ける場合は、登録を受けた日から課税事業者となる経過措置が設けられています。

- ・登録日が令和5年10月1日の属する課税期間の場合(経過措置の適用を受ける場合)

この場合、「消費税課税事業者選択届出書」の提出は必要ありません。また、登録日以降は課税事業者となるため、消費税の申告が必要になります。

- ・登録日が令和5年10月1日の属する課税期間の翌課税期間以降の場合

12月決算の法人で、課税事業者となった課税期間の初日である令和6年1月1日から登録を受ける場合

この場合、「消費税課税事業者選択届出書」を提出し、課税事業者を選択するとともに課税事業者となる課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までに登録申請書の提出が必要となります。

最後に

現状で課税事業者の方は適格請求書発行事業者を選択するだけなので悩みませんが、現状で免税事業者の方は、取引相手など現状を整理し適格請求書発行事業者となるか判断する必要があります。申請までにまだ時間はありますのでじっくりと検討して頂きたいと思います。

よろず支援拠点の連絡先は以下のとおりです。

徳島県よろず支援拠点

徳島県徳島市南末広町5番8-8
徳島経済産業会館2階

よろずにGo

電話 **088 - 676 - 4625**

HP <https://yorozu-tokushima.jp/>

受付時間

【平日】9:00~17:45

【休日相談会】●第2・第4日曜日

10:00~17:00

徳島駅前ポッポ街

●第1・第3土曜日

10:15~17:00

アミコビル9F

(最新情報を確認して下さい)



新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置しております。相談希望の方は上記、徳島県よろず支援拠点にご連絡ください。